

## 法人単位 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	取 益	就労支援事業収益	19,538,152	22,406,278	-2,868,126	
		障害福祉サービス等事業収益	489,277,464	494,452,556	-5,175,092	
		生活保護事業収益				
		経常経費寄附金収益	1,559,700	632,573	927,127	
		その他の収益	967,790	560,780	407,010	
			サービス活動収益計 (1)	511,343,106	518,052,187	-6,709,081
	費 用	人件費	311,958,618	321,319,574	-9,360,956	
		事業費	108,358,806	107,278,778	1,080,028	
		事務費	38,943,062	33,756,219	5,186,843	
		就労支援事業費用	21,258,436	22,411,420	-1,152,984	
減価償却費		21,845,778	21,691,373	154,405		
国庫補助金等特別積立金取崩額		-11,986,018	-12,319,695	333,677		
		サービス活動費用計 (2)	490,378,682	494,137,669	-3,758,987	
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	20,964,424	23,914,518	-2,950,094	
サービス活動外増減の部	取 益	受取利息配当金収益	16,641	16,591	50	
		その他のサービス活動外収益	4,665,906	6,115,922	-1,450,016	
			サービス活動外収益計 (4)	4,682,547	6,132,513	-1,449,966
	費 用	その他のサービス活動外費用	3,049,609	4,600,128	-1,550,519	
			サービス活動外費用計 (5)	3,049,609	4,600,128	-1,550,519
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	1,632,938	1,532,385	100,553	
		経常増減差額 (7)=(3)+(6)	22,597,362	25,446,903	-2,849,541	
特別増減の部	取 益					
				特別収益計 (8)		
	費 用					
			特別費用計 (9)			
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)				
		税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	22,597,362	25,446,903	-2,849,541	
		法人税、住民税及び事業税 (12)				
		法人税等調整額 (13)				
		当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)	22,597,362	25,446,903	-2,849,541	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (15)	456,723,733	431,276,830	25,446,903	
		当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)	479,321,095	456,723,733	22,597,362	
		基本金取崩額 (17)				
		その他の積立金取崩額 (18)				
		その他の積立金積立額 (19)				
		次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)	479,321,095	456,723,733	22,597,362	